

2017年5月11日

報道関係各位

東京都市大学
東急建設株式会社

東京都市大学と東急建設が包括契約を締結 ～連携体制を強化し、さらに共同研究を推進～

東京都市大学（東京都世田谷区 学長：三木 千壽）と東急建設株式会社（東京都渋谷区 代表取締役社長：飯塚 恒生）は、学術研究振興および建設技術の開発を通じて、社会に貢献することを目的に、産学連携に関する包括契約を締結しました。

両者は東急グループの大学、建設会社として、以前より研究開発や専門教育の分野を中心に連携を進めてきましたが、前述の目的を一層推進するため、今般 2006 年に結んだ包括契約を改正する運びとなりました。

連携体制を強化し、大学が持つ広範な領域での研究力を生かして、研究シーズと企業の事業ニーズのマッチングを行い、共同研究を推進します。また、それぞれが保有する技術研究所や実験施設も積極的に活用します。すでに、社会インフラの維持管理、防災、再生可能エネルギーといった領域で連携が始まり、今年度は約 10 テーマの共同研究を予定しています。

また、少子高齢化、グローバル化、ICT 化が進む社会において、将来を見据え、環境の変化に対応できる人材の育成や、そのための技術教育にも連携領域を拡大していきます。



東京都市大学 三木千壽 学長(左)と東急建設株式会社 飯塚恒生 代表取締役社長

(写真は、5/8 に行われた調印式)

東京都市大学と東急建設株式会社の産学連携に関する包括契約 概要は別紙の通りです。

～お問い合わせ先～

○東京都市大学 企画・広報室 高桜 (たかざくら)

[Tel:03-5707-0104](tel:03-5707-0104) (代) メール：toshidai-pr@tcu.ac.jp

○東急建設株式会社 経営企画部広報グループ 渡鍋 (わたしなべ)

[Tel:03-5466-5008](tel:03-5466-5008) メール：webmaster@tokyu-cnst.co.jp

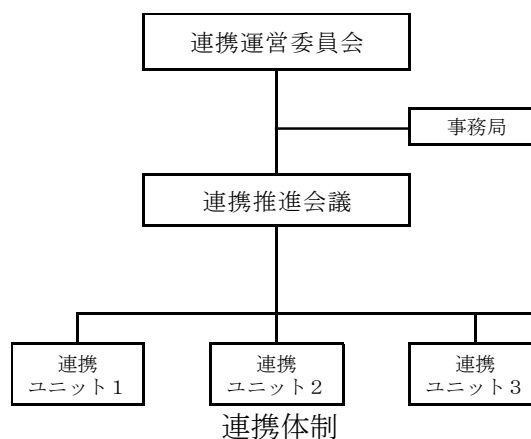
東京都市大学と東急建設株式会社の産学連携に関する包括契約 概要

- 包括契約の目的：
東京都市大学（以下都市大）と東急建設株式会社（以下東急建設）の人的・物的資源と知的財産を有効に活用し、学術研究振興および建設技術の開発を通じて、社会に貢献すること

- 連携領域：
 - (1) 研究開発
 - (2) 競争的外部資金の獲得
 - (3) 連携領域の調査研究
 - (4) 技術人材の育成
 - (5) 技術教育の実施
 - (6) 地域貢献と社会貢献
 - (7) 両者が合意するその他の領域

- 期間：3年間（2017年4月1日から2020年3月31日）
その後も、連携の成果や体制を見直しながら継続の予定。

- 前契約からの主な改正点：
 - ① 連携強化のため、運営の最高意思決定機関として連携運営委員会を設け、その下に、連携推進会議、個々の連携ユニットを置く（下図参考）。
連携推進会議で活動の進捗をモニタリングする。
 - ② 連携領域に「技術人材の育成」、「技術教育の実施」、「地域貢献」を追加



学校法人五島育英会 東京都市大学について

- ・所在地 工学部、知識工学部、大学院工学研究科
(世田谷キャンパス) 〒158-8557 東京都世田谷区玉堤 1-28-1
環境学部、メディア情報学部、大学院環境情報学研究科[環境情報学専攻]
(横浜キャンパス) 〒224-8551 神奈川県横浜市都筑区牛久保西 3-3-1
都市生活学部、人間科学部、大学院環境情報学研究科[都市生活学専攻]
(等々力キャンパス) 〒158-8586 東京都世田谷区等々力 8-9-18
- ・学 長 三木 千壽
- ・創 立 1929 (昭和 4) 年
- ・学生数 7,413 名 (大学 6,820 名、大学院 593 名) <2017 (平成 29) 年 5 月 1 日現在>
- ・学部・研究科編成<2017(平成 29)年度>
工学部、知識工学部、環境学部、メディア情報学部、都市生活学部、人間科学部
大学院工学研究科、大学院環境情報学研究科 計 6 学部 18 学科、2 研究科
- ・東京都市大学ウェブサイト : <http://www.tcu.ac.jp>

東急建設株式会社について

- ・所在地 〒150-8340 東京都渋谷区渋谷 1-16-14 渋谷地下鉄ビル
- ・代表取締役社長 飯塚 恒生
- ・創業 1946 年 3 月 12 日
- ・設立 2003 年 4 月 10 日
- ・資本金 163 億 5,444 万円 (2016 年 3 月 31 日現在)
- ・事業概要 総合建設業